

ガス料金の改定等について

(群馬南地区)

平成27年10月

東京ガス株式会社

1. 料金改定の概要

小口部門（供給約款・選択約款）の料金を現行水準から平均0.02%引き下げます。
実施日は平成27年12月10日とします。

2. 供給約款

現行の供給約款料金を平均0.02%引き下げます。

（1）届出平均単価（43.14MJ/m³）（税抜）

	新料金	現行料金	改定額	改定率
供給約款平均 （円/m ³ ）	118.12	118.14円	▲0.02円	▲0.02%

※現行料金には平成27年11月検針分に適用される原料費調整額を含みます。

（2）標準家庭における改定額（税込）

①標準家庭

1カ月の ご使用量	新料金	現行料金	改定額	改定率
41m ³	5,337円	5,338円	▲1円	▲0.02%

※標準家庭のガス料金は、ご家庭1件あたりの平均的な月間使用量（平成18年度～平成22年度の5カ年平均）に基づき算定しています。

※現行料金には平成27年11月検針分に適用される原料費調整額を含みます。

②標準家庭（口座振替割引をご契約の場合）

1カ月の ご使用量	新料金	現行料金	改定額	改定率
41m ³	5,283円	5,284円	▲1円	▲0.02%

※標準家庭のガス料金は、ご家庭1件あたりの平均的な月間使用量（平成18年度～平成22年度の5カ年平均）に基づき算定しています。

※現行料金には平成27年11月検針分に適用される原料費調整額を含みます。

※口座振替割引（54円）を含みます。

3. 選択約款

現行の選択約款料金について、平均0.03%の引き下げを行います。

届出平均単価 (43.14MJ/m³) (税抜)

	新料金	現行料金	改定額	改定率
選択約款平均 (円/m ³)	66.64円	66.66円	▲0.02円	▲0.03%

※現行料金には平成27年11月検針分に適用される原料費調整額を含みます。

※口座振替割引(54円)を含みます。

4. 託送供給約款料金

現行の託送供給約款料金を下記のとおり引き下げます。

実施日は平成27年12月10日とします。

平均単価 (群馬地区他) (税抜)

	新料金	現行料金	改定率
託送供給約款平均 (円/m ³)	5.62円	5.63円	▲0.18%

5. 原料費調整制度における基準平均原料価格等

原料費調整制度における基準平均原料価格などの見直しを行います。

基準平均原料価格	27,350円/t
上限バンド (基準平均原料価格の160%)	43,760円/t

※基準平均原料価格は、平成27年6月~8月期の貿易統計に基づく原料価格を基に算定しています。

LNG構成比率	0.4414
LPG構成比率	0.0371

原料価格変動による単位料金調整額(税抜)

変動額100円につき (円/m ³)	0.075
--------------------------------	-------

(資料 1) 供給約款料金表

◎供給約款料金(税込・43.14MJ/m³)

	月間ご使用量		基本料金 (円/月)	単位料金 (円/m ³)
料金表 A	0m ³ から23m ³ まで	新料金	745.20	114.99
		現行料金	745.20	115.02
料金表 B	23m ³ をこえ233m ³ まで	新料金	907.20	108.06
		現行料金	907.20	108.08
料金表 C	233m ³ をこえる場合	新料金	2,527.20	101.13
		現行料金	2,527.20	101.15

- ・各月のご使用量に応じて、A～Cの各料金表が適用されます。
- ・単位料金は、原料費調整制度により、毎月調整いたします。

(資料2) 選択約款料金表

				新料金	現行料金	改定額	
小型空調専用契約	A表	基本料金		円/件、月	864.00	864.00	--
		単位料金	その他期	円/m ³	97.27	97.30	▲ 0.03
			冬期	円/m ³	107.22	107.24	▲ 0.02
	B表	基本料金		円/件、月	1,188.00	1,188.00	--
		単位料金	その他期	円/m ³	91.48	91.51	▲ 0.03
			冬期	円/m ³	101.44	101.46	▲ 0.02
	C表	基本料金		円/件、月	3,045.60	3,045.60	--
		単位料金	その他期	円/m ³	81.55	81.57	▲ 0.02
			冬期	円/m ³	91.49	91.52	▲ 0.03
空調夏期契約	A表	基本料金		定額 円/件、月	1,944.00	1,944.00	--
				流量 円/m ³ 、月	1,167.66	1,167.66	--
		単位料金		円/m ³	73.38	73.41	▲ 0.03
	B表	基本料金		定額 円/件、月	13,608.00	13,608.00	--
				流量 円/m ³ 、月	1,167.66	1,167.66	--
		単位料金		円/m ³	62.98	63.01	▲ 0.03
	C表	基本料金		定額 円/件、月	31,190.40	31,190.40	--
				流量 円/m ³ 、月	1,167.66	1,167.66	--
		単位料金		円/m ³	57.89	57.92	▲ 0.03
業務用季節別契約	基本料金		定額 円/件、月	13,500.00	13,500.00	--	
			流量 円/m ³ 、月	1,125.36	1,125.36	--	
	単位料金	そのS	その他期	円/m ³	65.14	65.17	▲ 0.03
			冬期	円/m ³	75.40	75.43	▲ 0.03
		その1	その他期	円/m ³	65.68	65.71	▲ 0.03
			冬期	円/m ³	75.94	75.97	▲ 0.03
	その2	その他期	円/m ³	71.75	71.77	▲ 0.02	
		冬期	円/m ³	82.01	82.03	▲ 0.02	
	その3	その他期	円/m ³	74.56	74.58	▲ 0.02	
		冬期	円/m ³	84.82	84.84	▲ 0.02	

※現行料金には平成27年11月検針分に適用される原料費調整額を含みます。

◎付帯契約型選択約款料金 (税込・43.14MJ/m³)

		新料金	現行料金	改定額
口座振替割引	対象となる主契約料金から割引	54.00	54.00	--

(資料3) 託送供給約款料金表

託送供給約款料金 (税抜・43.14MJ/m³)

(1) 小売託送供給料金

①小売託送供給料金

	第1種		第2種	
	新料金	現行料金	新料金	現行料金
定額基本料金 (円/契約)	141,600円	141,600円	79,600円	79,600円
流量基本料金単価 (円/m ³)	690.00円	690.00円	690.00円	690.00円
従量料金単価 (円/m ³)	2.86円	2.87円	3.23円	3.24円

②低圧導管利用に係る従量料金単価加算額

	新料金	現行料金
小売託送供給料金 (円/m ³)	0.94円	0.94円

③簡易計量に係る従量料金単価減算額

	新料金	現行料金
送出地点におけるすべての計量器に負荷計測器を設置しない場合 (円/m ³)	0.14円	0.14円
送出地点における一部の計量器に負荷計測器を設置する場合 (円/m ³)	0.11円	0.11円
送出地点におけるすべての計量器に負荷計測器を設置する場合 (円/m ³)	0.08円	0.08円

※簡易計量 (計画値を送出量とみなすため、1時間ごとの送出量を計量する設備や通信設備が不要となる託送供給) の場合に、託送料金の従量料金単価から上記いずれかの「簡易計量に係る従量料金減算額」を差し引きます。

【ご参考】 新たな経営効率化目標

今回の料金改定に伴い、次のとおり新たな経営効率化目標を設定いたしました。

項目	内容															
<p>1. 業務効率化・生産性の向上を通じた人員のスリム化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・業務改革の推進やシステム活用、間接部門から営業・フィールド業務分野への人員シフト等の取り組みにより、各業務の徹底的な効率化と生産性の向上を進め、人員のスリム化を図ってまいります。 <table border="1" data-bbox="564 689 1417 833"> <thead> <tr> <th></th> <th>2015年度末 見通し</th> <th>2018年度末 目標</th> <th>伸び率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年度末在籍人員数</td> <td>7,531人</td> <td>7,224人</td> <td>▲4.1%</td> </tr> </tbody> </table>					2015年度末 見通し	2018年度末 目標	伸び率	年度末在籍人員数	7,531人	7,224人	▲4.1%				
	2015年度末 見通し	2018年度末 目標	伸び率													
年度末在籍人員数	7,531人	7,224人	▲4.1%													
<p>2. 安全かつ安定的な供給基盤の整備</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・2015年度末見通しの導管総延長 57,496km を、2018年度末までに 59,458km まで拡大し、天然ガスシフトを実現するための安定的な供給基盤を整備します。合わせて経年導管の入取替えを進め、供給の安全性向上を図ります。 ・地震発生時の供給停止区域の極小化等を進め、早期の復旧を目指すとともに、製造設備等の耐震対策についても引き続き取り組んでまいります。 ・設備投資を進めるにあたり、施工方法の工夫や競争入札等によるコストダウンを徹底するとともに、積極的な需要開発を進め、m^3当たり固定費の抑制に努めてまいります。 <table border="1" data-bbox="542 1379 1417 1570"> <thead> <tr> <th></th> <th>2015年度末 見通し</th> <th>2018年度末 目標</th> <th>伸び率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年度末導管総延長</td> <td>57,496km</td> <td>59,458km</td> <td>3.4%</td> </tr> <tr> <td>ガス販売量(45MJ)</td> <td>15,238百万m^3</td> <td>16,588百万m^3</td> <td>8.8%</td> </tr> </tbody> </table>					2015年度末 見通し	2018年度末 目標	伸び率	年度末導管総延長	57,496km	59,458km	3.4%	ガス販売量(45MJ)	15,238百万 m^3	16,588百万 m^3	8.8%
	2015年度末 見通し	2018年度末 目標	伸び率													
年度末導管総延長	57,496km	59,458km	3.4%													
ガス販売量(45MJ)	15,238百万 m^3	16,588百万 m^3	8.8%													
<p>3. 省エネルギー・地球温暖化防止への取り組み</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭用燃料電池（エネファーム）、高効率給湯器（エコジョーズ）、高効率ガス空調等の普及拡大を通じ、お客さま先でのエネルギーの効率的な利用を実現し、省エネルギー・地球温暖化防止を進めてまいります。またこうした取り組みにより負荷率の改善に資する良好な需要の獲得を進め、当社設備の稼働効率を高めます。 ・省エネルギー情報の提供、エコ・クッキングの開催、などの環境コミュニケーション活動を積極的に進めてまいります。 															